

境町の財務諸表
(令和6年度決算)

茨城県境町

I はじめに

平成 18 年 6 月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」により、資産・債務の実態把握と管理体制の整備、そして資産・債務改革の推進が地方自治体に求められました。

本町においては、平成 19 年 10 月に総務省より示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成 20 年度決算から財務書類 4 表を作成・公表してきました。

その後、今後の新地方公会計の推進について検討がすすむ中で、総務省において平成 27 年 1 月に公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請されました。

本町では、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、町の資産の把握や財政状況の分析をし、健全な財政運営に努めてまいります。

II 対象となる会計の範囲

1. 【一般会計等・全体会計 会計単位一覧（令和6年度）】

		会計名称
全体 会計	一般会計等	一般会計
		坂東市外2か町公平委員会特別会計
		住宅事業特別会計
	特別会計	国民健康保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計
		公共下水道事業特別会計（地方公営企業法適用）
		農業集落排水事業特別会計（地方公営企業法適用）
		水道事業会計（地方公営企業法適用）

2. 【連結対象団体・法人（令和6年度）】

		名 称	令和6年度 比例連結割合 (出資割合)	増減	備考
連 結 会 計	一部 事務 組合 ・ 広域 連合	茨城県市町村総合事務組合	一般会計等 0.77% 特別会計 7.32%	△0.03% △0.42%	比例連結
		茨城県後期高齢者医療広域 連合	0.78%	—	比例連結
		茨城租税債権管理機構	1.03%	0.15%	比例連結
		さしま環境管理事務組合	15.30%	0.30%	比例連結
		茨城西南地方広域市町村圏 事務組合	一般会計等 8.05% 利根老人ホーム事業特別会計 8.19% 特殊湛水防除事業特別会計 22.27%	— — 0.32%	比例連結
	第三 セク ター 等	境町土地開発公社	— (100%)	—	全部連結
		茨城さかいソーラー株式会 社	— (100%)	—	全部連結
		株式会社さかいまちづくり 公社	— (50%)	—	全部連結

Ⅲ 境町の財務分析について

1. 分析の視点

- ・地方公共団体の財務書類の利用者は、住民、議会、地方債への投資家、首長などの行政内部執行者、職員、その他外部利用者など多様な主体が挙げられます。なかでも住民に対しては、地方公共団体としての説明責任を第一義的に果たすべきと考えられます。
- ・住民は納税者であり、同時に行政サービスの受益者でもあります。したがって、住民が地方公共団体の財務状況に対して持つ関心事項は、「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるか、それを可能にする財政状況か」にあるといえます。
- ・これにしたがって財務書類を分析する視点を整理すれば、大別して資産の状況、資産と負債の比率、負債の状況、行政コストの状況、受益者負担の状況に分けることができます。

2. 分析における前提条件について

以下のような前提や公会計の特性にもとづいて、当町の財務書類における令和 6 年度の分析を行っています。

- 1 令和 5 年度における県内自治体の人口 1 万人から 5 万人までの当町と同規模の 23 自治体、また総務省より公表されている統一的な基準による財務書類に関する情報より令和 5 年度の類似団体平均値との比較を行っています。なお、平均値は業務・投資活動収支を除き、加重平均にて算定しております。
- 2 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されません。
- 3 公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が 0 に近いという特性があります。
- 4 人口一人当たりの数値を算出する際は、当町において公表されている住民基本台帳人口である令和 6 年 1 月 1 日 24,637 人、令和 7 年 1 月 1 日 24,769 人を用いています。なお、この数値は、総務省が行った住民基本台帳人口の調査期日にあわせ、1 月 1 日現在の住民基本台帳人口での比較を行っております。

3. 財務書類の概要

貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を認識します。純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、世代間の負担の構成が分かれます。

資産の部は固定資産と流動資産に大別され、固定資産には事業用資産とインフラ資産が含まれます。インフラ資産は将来的な経済的便益は発生しませんがサービス提供能力を有する資産であるとされ、代替利用や移動・処分に際し制約を受けるか否かという基準で事業用資産と区別されています。

建物や設備などは、経年劣化及び使用の対価として減価償却費が発生し、取得価額から償却累計額を控除した帳簿価額は毎年低下していき、耐用年数を経過した時点で0(1円)となります。

負債は将来の世代が負担するものとして、公債等の他、退職手当引当金や賞与引当金といった将来に支払いの義務が生じるもののうち当年度末における見積金額が含まれています。

純資産は過去または現世代が負担したものとして、資産と負債の差額で表示されます。統一的な基準においては、純資産の内訳として固定資産等形成分と余剰分（不足分）、連結会計においてはさらに他団体出資等分に分かれます。

行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、会計期間中の費用と収益という発生主義の観点から行政のコストを明らかにしています。

費用として、1年間における行政サービス提供にかかったコストとして人件費、物件費等の業務費用、負担金や住民に対する福祉・社会保障に関連する給付額といった移転費用、また災害復旧等に要した臨時損失があります。なお、減価償却費は1年間の固定資産の価値減少分を表しますが、住民側から見ると、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けたということを表します。

収益として、行政サービスの提供の対価として得られる使用料・手数料の収入等の経常収益、資産売却等の臨時利益があります。

費用から収益を差し引いた純行政コストが、行政サービス提供の直接的な対価で賄いきれなかったコストであり、税収や国県からの補助金などにより賄われることとなります。

純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。行政コスト計算書から算出された当年度の純行政コストが当年度の財源（税収等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを表しています。

純資産変動計算書のうち、固定資産等形成分とは、過去において形成された固定資産の基準日時点の残高と流動資産における短期貸付金・基金等の残高で構成されます。また余剰分（不足分）とは、地方公共団体が費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）を表し、流動資産から将来現金支出が見込まれる負債を控除した額で構成されます。すなわち、基準日時点における将来の金銭余剰額（必要額）を表します。負債は全て余剰分（不足分）に含めるため、通常この残高はマイナスとなります。連結会計における他団体出資等分とは、純資産に対して当該地方公共団体以外が行っている出資等の割合を乗じた額として、純資産のうち他団体の持分を表しています。

資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書とは地方公共団体の資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成し、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分から構成されます。

業務活動収支は地方公共団体の行政サービス活動に伴う収入・支出を表したものと見え、業務収入・支出、臨時収入・支出に大別されます。投資活動収支は公共施設整備や基金等の資産形成への支出とその財源となった収入で地方債以外の国庫支出金等や基金の取り崩し等が含まれます。財務活動収支は地方債の元本償還分の支出と地方債の発行収入等が含まれ、業務活動収支と投資活動収支により余剰又は不足する資金がどのように使われたか又は賄われたかを表します。

II 財務書類の説明と分析

1. 各会計財務書類の概要

(1) 一般会計等の概要

貸借対照表 (BS)

前年度と比較すると、有形固定資産は事業用資産が1,715百万円増加、インフラ資産は△373百万円減少、物品が△167百万円減少し、有形固定資産全体として1,175百万円増加しました。事業用資産は主に（仮称）境町魅力向上・発信拠点施設整備事業へ395百万円、（仮称）境の魅力ある食開発拠点施設整備事業へ314百万円支出したほか、PFI事業として定住促進住宅整備事業（アイレットハウス・マハロタウンⅡ）を537百万円計上しております。インフラ資産は、道路関連工事及び土地取得へ215百万円支出しましたが、減価償却による価値の減少分が上回ったため減少となりました。投資その他の資産は、新たに公共交通基金を150百万円増加等により基金が192百万円増加し、全体で186百万円増加しました。

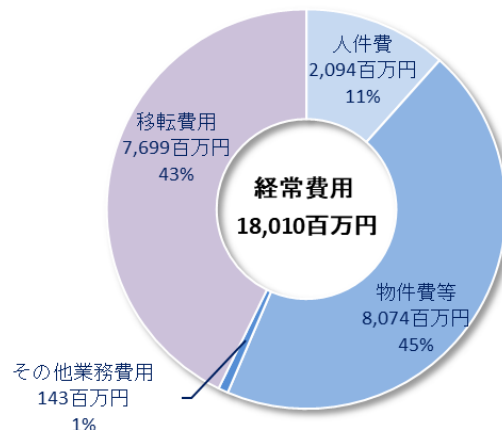
流動資産は、財政調整基金が 77 百万円増加等により、全体として 53 百万円の増加となりました。資産合計としては 978 百万円増加の 38,178 百万円となりました。

負債は、(仮称) 境町魅力向上・発信拠点施設整備事業債 (185 百万円) や (仮称) インバウンド等交流拠点施設整備事業債 (133 百万円)、臨時財政対策債 (31 百万円) の起債により地方債が 105 百万円増加しました。また、PFI 事業の定住促進住宅を計上したことにより、その他負債 (固定・流動) が 172 百万円増加したため、全体として 360 百万円増加の 14,419 百万円となりました。結果、総資産と負債の差額である純資産は 618 百万円増加の 23,759 百万円となりました。

行政コスト計算書 (PL)

経常的な行政活動によるコストである経常費用は、人件費が 2,094 百万円 (11%)、物件費等が 8,074 百万円 (45%) であり、約 5 割強を業務費用が占めています。

経常費用の構成<一般会計等>



前年度と比較すると、経常費用は△2,054 百万円減少の 18,010 百万円となりました。業務費用は△1,509 百万円減少の 10,311 百万円となり、内訳として人件費が職員給与費や退職手当引当金繰入額の増加により 229 百万円増加の 2,094 百万円となりました。物件費等は、維持補修費が 105 百万円増加しましたが、主にふるさと納税推進事業が△1,902 百万円減少したことにより物件費が大きく減少し、△1,699 百万円減少の 8,074 百万円となりました。

他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、社会保障給付の障害者介護・訓練給付の増加 (113 百万円) や子ども・子育て支援施設型給付の増加 (110 百万円) などがありましたが、公共下水道事業特別会計および農業集落排水事業特別会計の地方公営企業法適用に伴う他会計繰出金の減少 (△423 百万円) や、能登半島地震災害支援寄附金の減少 (△391 百万円) などにより、移転費用全体として△545 百万円減少の 7,699 百万円となりました。

それに対し、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が 55 百万円増加の 403 百万円となった結果、純経常行政コストは 17,607 百万円となりました。さらに、資産の売却益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは△2,111 百万円減少の 17,613 百万円となりました。

純資産変動計算書 (NW)

純行政コスト 17,613 百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が 18,218 百万円であり、本年度差額として 605 百万円の純資産増加、また寄付・調査判明による資産の増減等を含めて、純資産変動額は 618 百万円増加する結果となりました。

前年度と比較すると、税収等は主にふるさとづくり寄付金が減少 ($\Delta 3,578$ 百万円) したほか、災害支援寄付金の減少 ($\Delta 357$ 百万円) や一般寄付金の減少 ($\Delta 184$ 百万円) により $\Delta 3,889$ 百万円減少の 13,404 百万円となりました。国県等補助金は子どものための教育・保育給付交付金の増加 (142 百万円) や地域公共交通確保維持改善事業費補助金の増加 (120 百万円) がありましたが、デジタル田園都市国家構想交付金の減少 ($\Delta 698$ 百万円) などにより $\Delta 339$ 百万円減少の 4,813 百万円となり、財源全体として $\Delta 4,228$ 百万円減少しました。

資金収支計算書 (CF)

業務活動収支がプラス 1,516 百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス 1,996 百万円、財務活動収支はプラス 58 百万円となりました。結果として資金収支のトータルはマイナス 421 百万円となり、当年度末資金残高は 792 百万円となりました。

前年度と比較すると、業務活動収支は業務費用支出や移転費用支出減少による業務支出の減少以上に、税収等収入減少による業務収入が減少したため、収支としては $\Delta 1,087$ 百万円減少しました。投資活動収支は国県等補助金収入及び基金取崩収入が減少しましたが、公共施設等整備費支出及び基金積立金支出がそれ以上に減少したため 694 百万円増加しました。財務活動収支は地方債等発行収入・償還支出ともに減少しましたが、前年度に引き続き発行収入が償還支出を上回りプラスとなりました。

(2) 全体会計の概要

貸借対照表 (BS)

前年度と比べ、有形固定資産が 2,673 百万円増加、無形固定資産が 380 百万円増加、投資その他の資産が 197 百万円増加、流動資産が $\Delta 440$ 百万円減少し、資産合計としては 2,810 百万円増加の 53,737 百万円となりました。下水道事業会計において地方公営企業法適用により、有形固定資産はインフラ資産の 1,130 百万円増加、物品の 409 約万円増加や無形固定資産の 382 百万円等があり、一般会計等よりさらに増加しました。投資その他の資産は、国民健康保険支払準備基金が $\Delta 36$ 百万円減少しましたが、介護給付費準備基金が 64 百万円増加したため、一般会計等よりさらに増加となりました。流動資産は、現金預金が減少したため、 $\Delta 440$ 百万円減少の 4,355 百万円となり、一般会計等よりも減少幅が拡大しました。

負債は、下水道事業会計において地方債償還 ($\Delta 307$ 百万円) が進みましたが、地方公営企業法適用により、資産取得に充てた補助金等を其他固定負債 (長期前受金) に 6,178 百万円計上したため、負債全体として一般会計等よりさらに 6,469 百万円増加の 25,595 百

万円となりました。結果、資産と負債の差額である純資産は、前年度末残高から△3,659百万円減少の28,142百万円となりました。

行政コスト計算書 (PL)

前年度と比べ、人件費・物件費等の業務費用は△1,019百万円減少の12,244百万円、移転費用は△453百万円減少の11,380百万円となりました。業務費用は、国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計などにおける退職手当引当金繰入額の増加(441百万円)等により一般会計等よりも増加幅が拡大しました。一方で移転費用は、他会計への繰出金が相殺されたほか、国民健康保険事業特別会計における給付金の減少(△112百万円)等により補助金等が減少し、一般会計等よりも減少幅が縮小しました。それに対し経常収益が64百万円増加の1,213百万円となったため、純経常行政コストは22,411百万円となりました。臨時損益を含めた純行政コストは△1,527百万円減少し22,435百万円となりました。

純資産変動計算書 (NW)

純行政コスト22,435百万円に対し財源が22,623百万円となり、本年度差額として187百万円の純資産増加、また誤記載減少等の資産増減を含めて、純資産変動額は227百万円の増加となりました。下水道事業会計において国県等補助金が増加したため、財源の減少幅は一般会計等に比べて縮小しました。

資金収支計算書 (CF)

業務活動収支がプラス1,739百万円、投資活動収支がマイナス1,958百万円、財務活動収支がマイナス286百万円となり、資金収支はマイナス504百万円、当年度末資金残高は2,728百万円となりました。国民健康保険特別会計における基金取崩収入の減少及び基金積立金支出の増加により、資金収支は一般会計等よりも減少しました。

(3) 連結会計の概要

貸借対照表 (BS)

前年度と比べ、有形固定資産が2,668百万円増加、無形固定資産が376百万円増加、投資その他の資産が327百万円増加、流動資産が△1,916百万円減少し、資産合計としては1,455百万円増加の58,349百万円となりました。有形固定資産は、茨城西南地方広域市町村圏事務組合(一般会計等)や株式会社さかいまちづくり公社において減価償却を上回る資産の取得がありました。流動資産は、茨城西南地方広域市町村圏事務組合(一般会計等)の現金預金の減少(△23百万円)や財政調整基金の減少(△19百万円)により、全体会計よりも減少幅が拡大しました。

負債は株式会社さかいまちづくり公社において前受収益が減少(△1,718百万円)したため、5,187百万円増加の27,673百万円となりました。結果、資産と負債の差額である純資産は△3,732百万円減少の30,676百万円となりました。

行政コスト計算書 (PL)

前年度と比べて、業務費用は△1,118百万円減少の15,866百万円、移転費用は△405百万円減少の13,050百万円となりました。業務費用は、主に株式会社さかいまちづくり公社において支払手数料等の減少によりその他の業務費用が減少(△209百万円)し、全体会計と比べ減少幅がさらに拡大しました。経常収益は、株式会社さかいまちづくり公社におけるふるさと納税手数料収入等の営業収入の減少(△430百万円)等により△379百万円減少の3,976百万円となり、臨時損益を含めた最終的な純行政コストは△1,144百万円減少の24,967百万円となりました。

純資産変動計算書 (NW)

純行政コスト24,967百万円に対し財源が25,041百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は154百万円の増加となりました。

資金収支計算書 (CF)

業務活動収支プラス1,485百万円、投資活動収支マイナス2,249百万円、財務活動収支マイナス268百万円となり、資金収支はマイナス1,032百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は3,205百万円となりました。株式会社さかいまちづくり公社において業務収入が減少したため、資金収支額は全体会計よりも減少しました。

2. 分析

(1) 資産の状況

住民一人当たり資産額

貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの資産額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。

(単位：千円)

	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値 (R5)	
					県内1~5万人	町村V-1
一般会計等	1,358	1,510	1,541	31	1,761	1,786
全体会計	1,916	2,067	2,170	103	2,462	—
連結会計	2,089	2,309	2,356	47	—	—

- ▶ 住民一人当たりの資産額は、一般会計等で1,541千円、全体会計で2,170千円であり、人口の増加よりも、資産形成が進んだことで前年度よりも増加しております。
- ▶ 年々増加傾向にありますが、人口区分別県内平均値及び類似団体平均値と比較するとやや低い水準にあります。

歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表します。

	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値 (R5)	
					県内1~5万人	町村V-1
一般会計等	1.28年	1.07年	1.38年	0.31年	3.10年	3.36年
全体会計	1.43年	1.22年	1.54年	0.32年	2.82年	—
連結会計	1.35年	1.18年	1.44年	0.26年	—	—

- ▶ 当町の場合、現在形成された資産について一般会計等で1.38年、全体会計で1.54年、連結会計で1.44年分の歳入が充当されていることとなります。全会計において資産が増加し、歳入が減少したため、増加する結果となりました。
- ▶ 人口区分別県内平均値及び類似団体平均値を大きく下回っています。
- ▶ 資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるので、経年で比較しながら留意していく必要があります。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえます。

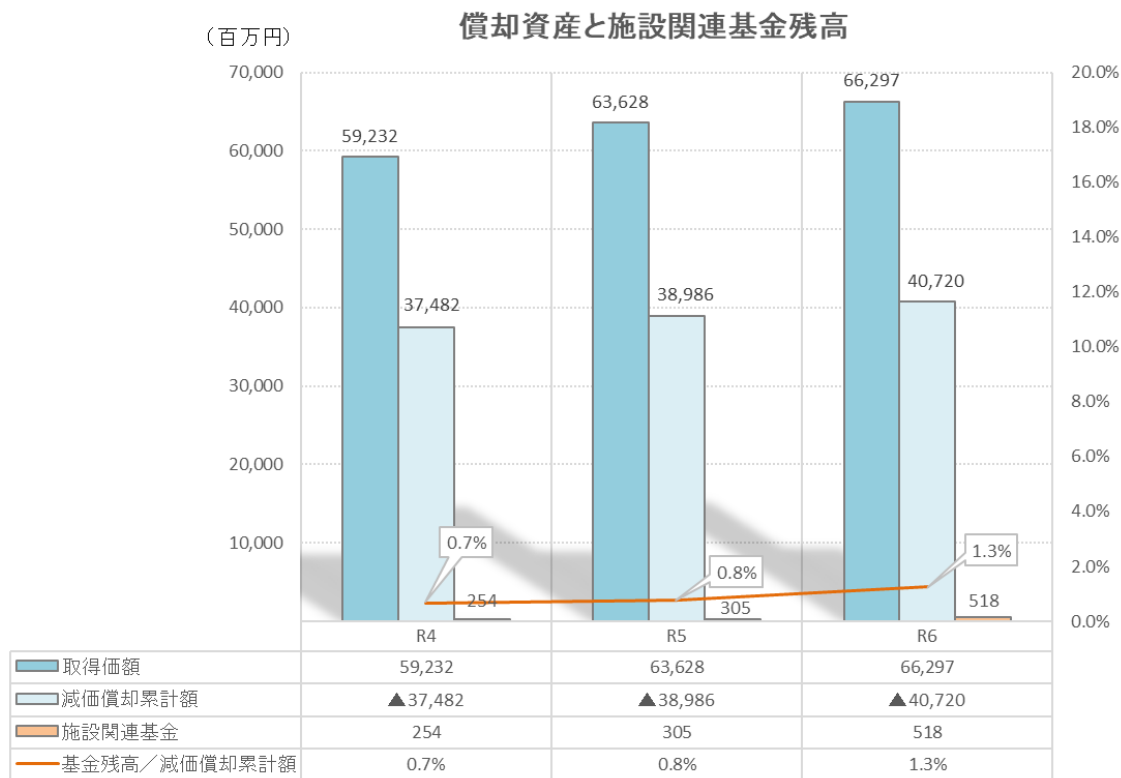
	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値 (R5)	
					県内1~5万人	町村V-1
一般会計等	63.3%	61.3%	61.4%	0.1%	62.4%	66.8%
全体会計	58.9%	58.0%	54.2%	△3.8%	55.8%	—
連結会計	59.5%	58.7%	55.3%	△3.4%	—	—

- 当町の場合、一般会計等において61.4%、全体会計54.2%、連結会計55.3%と一般会計等以外は前年度に比べ減少となりました。一般会計等における内訳として、事業用資産が42.4%（対前年度△0.3%）、インフラ資産が77.2%（同1.6%）と、インフラ資産において比較的老朽化が進んでいるといえます。
- 人口区分別県内平均値及び類似団体平均値県内平均値と比較するとやや低めの水準にあります。

【参考資料1】

① 償却資産と施設関連基金残高（一般会計等）

※ 施設関連基金…境町公共施設整備基金、地域優良賃貸住宅整備基金、住宅整備基金



② 有形固定資産減価償却率の科目別目的別内訳（一般会計等）

【科目別・目的別有形固定資産減価償却率】

会計：一般会計等

（単位：百万円）

区分	科目	取得価格	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計	
事業用資産	建物	取得価格	3,737	11,243	1,016	232	1,643	88	8,674	26,633	
		減価償却累計額	1,665	7,214	664	185	719	77	1,430	11,953	
		減価償却率	44.6%	64.2%	65.3%	79.7%	43.7%	86.7%	16.5%	44.9%	
	工作物	取得価格	795	495	35	163	165	143	1,602	3,398	
		減価償却累計額	133	189	13	66	84	15	285	786	
		減価償却率	16.8%	38.2%	36.9%	40.7%	51.1%	10.2%	17.8%	23.1%	
	船舶 浮標 航空機 その他	取得価格	-	-	-	-	-	-	2	-	2
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	2	-	2
		減価償却率	-	-	-	-	-	-	100.0%	-	100.0%
	小計	取得価格	4,532	11,738	1,051	394	1,807	234	10,276	30,033	
減価償却累計額		1,798	7,404	676	251	803	93	1,715	12,741		
減価償却率		39.7%	63.1%	64.4%	63.6%	44.4%	39.9%	16.7%	42.4%		
インフラ資産	建物	取得価格	108	-	-	-	-	-	-	108	
		減価償却累計額	15	-	-	-	-	-	-	15	
		減価償却率	13.9%	-	-	-	-	-	-	13.9%	
	工作物	取得価格	36,037	93	-	-	-	26	-	-	36,156
		減価償却累計額	27,884	55	-	-	-	26	-	-	27,965
		減価償却率	77.4%	59.0%	-	-	-	99.7%	-	-	77.3%
	その他	取得価格	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却率	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	取得価格	36,145	93	-	-	-	26	-	-	36,264
減価償却累計額		27,899	55	-	-	-	26	-	-	27,980	
減価償却率		77.2%	59.0%	-	-	-	99.7%	-	-	77.2%	
合計 (有形資産 減価償却率)	取得価格	40,677	11,831	1,051	394	1,833	234	10,276	66,297		
	減価償却累計額	29,697	7,459	676	251	828	93	1,715	40,720		
	減価償却率	73.0%	63.0%	64.4%	63.6%	45.2%	39.9%	16.7%	61.4%		
物品	取得価格	7	445	73	13	137	253	744	1,671		
	減価償却累計額	7	239	29	8	98	198	422	1,000		
	減価償却率	92.5%	53.7%	39.0%	61.8%	72.0%	78.4%	56.7%	59.9%		
総計	取得価格	40,685	12,276	1,125	407	1,970	486	11,020	67,968		
	減価償却累計額	29,704	7,697	705	259	927	291	2,137	41,721		
	減価償却率	73.0%	62.7%	62.7%	63.6%	47.1%	59.9%	19.4%	61.4%		

③ PPP 補助科目別減価償却率

【PPP補助科目別減価償却率】

会計：一般会計等

(単位：百万円)

補助科目	取得価額	減価償却累計額	比率
事業用資産	30,033	12,741	42.4% %
建物	23,300	11,281	48.4% %
建物付属設備	3,333	672	20.2% %
工作物	3,398	786	23.1% %
船舶	2	2	100.0% %
インフラ資産	36,264	27,980	77.2% %
公園(公共建物)	108	15	13.9% %
橋梁(公共工作物)	2,449	1,840	75.1% %
道路(公共工作物)	31,262	25,294	80.9% %
河川(公共工作物)	983	409	41.6% %
公園(公共工作物)	1,434	405	28.3% %
農道(公共工作物)	4	0	8.0% %
その他(公共工作物)	24	16	66.2% %
物品	1,671	1,000	59.9% %
物品	1,517	878	57.8% %
機械器具	154	123	79.8% %
無形固定資産	14	10	70.7% %
ソフトウェア	14	10	70.7% %
合計	67,982	41,730	61.4% %

(2) 資産と負債の比率

純資産比率

総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることが出来ます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。

	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値 (R5)	
					県内1~5万人	町村V-1
一般会計等	60.0%	62.2%	62.2%	—	69.5%	77.7%
全体会計	60.6%	62.4%	52.4%	△10.0%	57.7%	—
連結会計	60.2%	60.5%	52.6%	△7.9%	—	—

- 当町の場合、一般会計等においては62.2%、全体会計において52.4%を過去及び現役世代が負担しております。一般会計等において前年度と同水準で推移しましたが、全体会計では大幅に減少しております。全体会計においては、下水道事業会計の地方公営企業法適用に伴い、資産は増加しておりますが、長期前受金を固定負債として計上し負債が増加、純資産が減少したため、比率として減少となりました。
- 平均値と比較すると、一般会計等及び全体会計で低い水準となっております。

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本整備に将来償還が必要な地方債（臨時財政対策債等の特例地方債は除外）によりどれだけ負担しているかを算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担比重を見ることが出来ます。

	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値 (R5)	
					県内1~5万人	町村V-1
一般会計等	21.0%	20.5%	21.3%	0.8%	19.2%	13.3%

- 当町の場合、一般会計等において21.3%となりました。特例地方債を除く地方債が増加しましたが、固定資産の増加割合が下回り、前年度よりも増加しました。平均値と比較すると依然として高い水準にあります。
- PFI事業を利用して整備した定住促進住宅の債務については、地方債残高に債務の額が含まれておりません。仮にこの債務を含めた場合、一般会計等において26.9%と5.6%上昇します。

(3) 負債の状況

住民一人当たり負債額

貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの負債額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。

(単位：千円)

	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値 (R5)	
					県内1~5万人	町村V-1
一般会計等	543	571	582	11	537	398
資産額に対する比率	2.50倍	2.64倍	2.65倍	0.01倍	3.28倍	4.49倍
全体会計	755	776	1,033	257	1,041	—
資産額に対する比率	2.54倍	2.66倍	2.10倍	△0.56倍	2.36倍	—
連結会計	830	913	1,117	204	—	—
資産額に対する比率	2.52倍	2.53倍	2.11倍	△0.42倍	—	—

- ▶ 住民一人当たりの負債額は、一般会計等で582千円、全体会計で1,033千円であり、人口・負債ともに増加しましたが、負債の増加割合が上回ったため、増加しております。
- ▶ 類似団体平均値と比較すると引き続き高い水準にあります。また、前年度から人口区分別県内平均値も上回る結果となっております。
- ▶ 前述の住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約2.65倍(一般会計等)の資産を保有しており、前年度と比較すると、資産・負債ともに増加しましたが、同水準のため前年度と同様な結果となっております。ただし、資産額の水準が低いため、平均値と比較すると依然として低い比率となっております。

業務・投資活動収支

資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出と投資活動収支の基金収支を除くことにより業務・投資活動収支(地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支)を算出します。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

(単位：百万円)

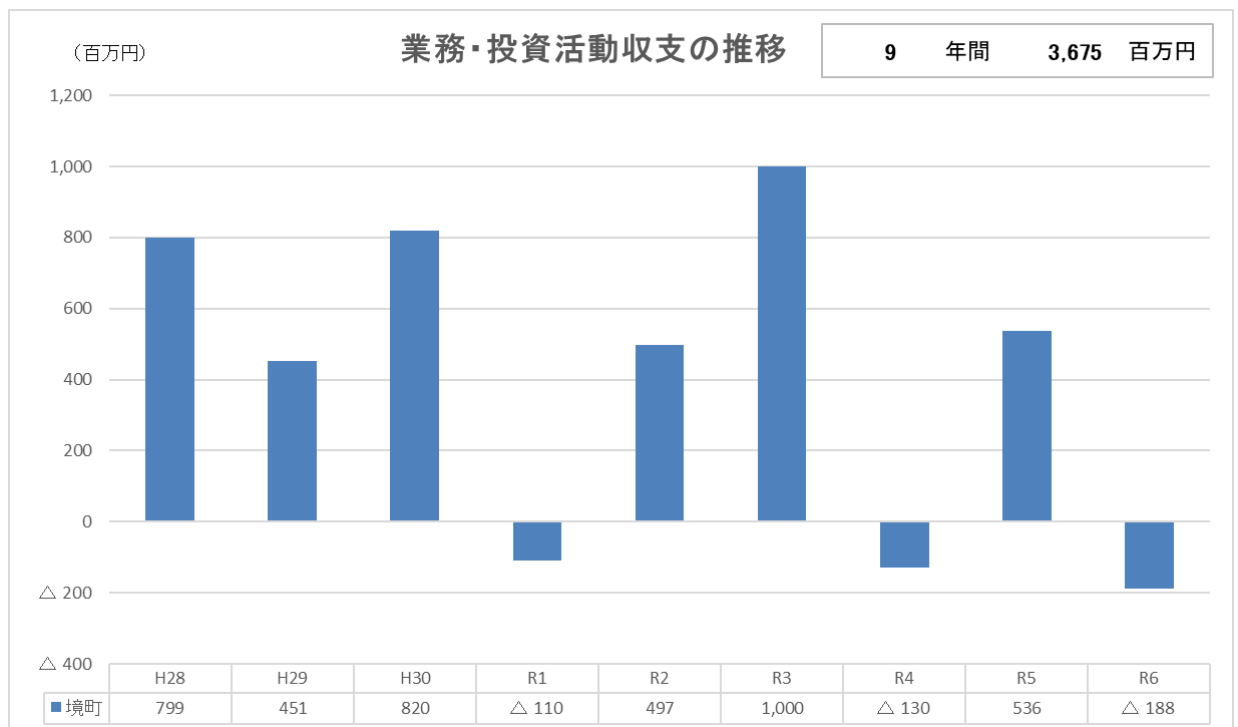
	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値 (R5)	
					県内1~5万人	町村V-1
一般会計等	△130	536	△188	△724	361	259
全体会計	498	1,143	163	△980	765	—
連結会計	754	1,787	△310	△2,097	—	—

- ▶ 当町の場合、当年度の業務・投資活動収支は一般会計等及び連結会計でマイナス、全体会計でプラスの結果となっております。ふるさとづくり寄付金の減少等により、業務

令和6年度 境町財務書類

活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったことによります。

- 公共資産投資は大部分が公債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に業務・投資活動収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、業務・投資活動収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。



(4) 行政コストの状況

住民一人当たり行政コスト

行政コストを住民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということと比較することができます。

(単位:千円)

(住民一人当たり)		4年度	5年度	6年度	対前年	平均値 (R5)	
						県内1~5万人	町村V-1
一般会計等	行政コスト	648	801	711	△90	464	422
	人件費	68	76	85	9	85	—
	減価償却費	61	68	78	10	64	—
	補助金等	108	180	181	1	95	—
全体会計	行政コスト	815	973	906	△67	670	—
	人件費	79	85	110	25	95	—
	減価償却費	78	85	99	14	88	—
	補助金等	309	384	366	△18	300	—
連結会計	行政コスト	892	1,060	1,008	△52	—	—
	人件費	106	113	142	29	—	—
	減価償却費	86	93	109	16	—	—
	補助金等	367	450	433	△17	—	—

- 当年度においては、ふるさと納税推進事業等の物件費等や地域活性化推進助成金等の補助金等が減少した結果、住民一人当たり行政コストは大きく減少する結果となりました。
- 人口別県内平均値と比較すると人件費は同水準ですが、減価償却費と行政コストは高い傾向にあり、特に補助金等と物件費が高めであると考えられます。
- 今後も積極的な公共資産への投資の結果として、減価償却費の費用負担は年々増加していくことが予測されます。改めて将来必要となる更新費用等への財源の確保を意識した行政運営を行う必要があります。

(5) 受益者負担の状況

受益者負担の割合

行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比します。

	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値 (R5)	
					県内1~5万人	町村V-1
一般会計等	1.9%	1.7%	2.2%	0.5%	3.4%	3.8%
全体会計	5.0%	4.6%	5.1%	0.5%	7.1%	—
連結会計	12.1%	14.3%	13.8%	△0.5%	—	—

- 当町の場合、一般会計等、全体会計ともに増加となりました。経常費用の減少割合が大きかったため、前年度に比較し若干の増加となりました。
- 平均値と比較すると低い水準にあり、適切な受益者負担の比率について今後も検討の余地があるものと考えられます。

Ⅲ 分析指標説明

資産の状況	資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表すものです。	
住民一人当たり 資産額	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{取得価額等}}$	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）も算出することができます。
資産と負債の比率	資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表すものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	将来世代に引き継ぐ資産のうち、資産と負債の差額である純資産、すなわち過去の世代及び現役世代の負担がどれだけの割合であるかを示します。
社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債合計 - 特例地方債}}{\text{公共資産(有形固定資産 + 無形固定資産)}}$	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
負債の状況	負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。	

<p>住民一人当たり 負債額</p>	<p style="text-align: center;"><u>負債合計</u> 住民基本台帳人口</p>	<p>住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。</p>
<p>業務・投資活動収支</p>	<p style="text-align: center;">業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立金支出 - 基金取崩収入</p>	<p>地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。</p>
<p>債務償還比率 (参考指標)</p>	<p style="text-align: center;"> $\frac{\text{将来負担額}※1 - \text{充当可能財源}※2}{\text{経常一般財源等(歳入)}※3 - \text{経常経費充当財源等}※4} \times 100\%$ </p>	<p>債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標で、債務償還比率が低いほど債務償還能力は高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。</p>
<p>行政コストの状況</p>	<p>行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第 2 条第 14 項）、財政の持続可能性と並んで重要な視点です。</p>	
<p>住民一人当たり 行政コスト</p>	<p style="text-align: center;"><u>各行政コスト</u> 住民基本台帳人口</p>	<p>行政コスト計算書で算出される行政コストを住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。</p> <p>なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要</p>

		があります。
受益者負担の状況	受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。	
受益者負担比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

- ※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。
- ※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とする。
- ※3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等＋②減収補填債特例分発行額＋③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。
- ※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。
- イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- 二 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:茨城県境町

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,889	固定負債	13,204
有形固定資産	32,202	地方債	9,893
事業用資産	21,880	長期未払金	-
土地	3,756	退職手当引当金	1,585
立木竹	-	損失補償等引当金	30
建物	26,633	その他	1,696
建物減価償却累計額	-11,953	流動負債	1,214
工作物	3,398	1年内償還予定地方債	901
工作物減価償却累計額	-786	未払金	-
船舶	2	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	148
航空機	-	預り金	50
航空機減価償却累計額	-	その他	116
その他	-	負債合計	14,419
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	833	固定資産等形成分	37,291
インフラ資産	9,651	余剰分(不足分)	-13,532
土地	1,022		
建物	108		
建物減価償却累計額	-15		
工作物	36,156		
工作物減価償却累計額	-27,965		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	345		
物品	1,671		
物品減価償却累計額	-1,000		
無形固定資産	4		
ソフトウェア	4		
その他	-		
投資その他の資産	3,683		
投資及び出資金	322		
有価証券	-		
出資金	95		
その他	227		
投資損失引当金	-22		
長期延滞債権	97		
長期貸付金	88		
基金	3,203		
減債基金	36		
その他	3,167		
その他	-		
徴収不能引当金	-5		
流動資産	2,289		
現金預金	842		
未収金	48		
短期貸付金	-		
基金	1,402		
財政調整基金	1,137		
減債基金	265		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3		
資産合計	38,178	純資産合計	23,759
		負債及び純資産合計	38,178

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	18,010
業務費用	10,311
人件費	2,094
職員給与費	1,497
賞与等引当金繰入額	148
退職手当引当金繰入額	86
その他	363
物件費等	8,074
物件費	5,958
維持補修費	174
減価償却費	1,941
その他	-
その他の業務費用	143
支払利息	47
徴収不能引当金繰入額	5
その他	91
移転費用	7,699
補助金等	4,484
社会保障給付	2,263
他会計への繰出金	898
その他	54
経常収益	403
使用料及び手数料	207
その他	196
純経常行政コスト	17,607
臨時損失	9
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	2
損失補償等引当金繰入額	2
その他	6
臨時利益	3
資産売却益	-
その他	3
純行政コスト	17,613

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	合計	固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	23,142	35,879	-12,737	
純行政コスト(△)	-17,613		-17,613	
財源	18,218		18,218	
税収等	13,404		13,404	
国県等補助金	4,813		4,813	
本年度差額	605		605	
固定資産等の変動(内部変動)		1,399	-1,399	
有形固定資産等の増加		3,102	-3,102	
有形固定資産等の減少		-1,941	1,941	
貸付金・基金等の増加		7,901	-7,901	
貸付金・基金等の減少		-7,663	7,663	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	13	13		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	618	1,412	-794	
本年度末純資産残高	23,759	37,291	-13,532	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,960
業務費用支出	8,261
人件費支出	1,999
物件費等支出	6,132
支払利息支出	47
その他の支出	83
移転費用支出	7,699
補助金等支出	4,484
社会保障給付支出	2,263
他会計への繰出支出	898
その他の支出	54
業務収入	17,476
税込等収入	13,394
国県等補助金収入	3,680
使用料及び手数料収入	207
その他の収入	195
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,516
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,054
公共施設等整備費支出	2,882
基金積立金支出	7,162
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10
その他の支出	-
投資活動収入	8,058
国県等補助金収入	1,134
基金取崩収入	6,917
貸付金元金回収収入	8
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-1,996
【財務活動収支】	
財務活動支出	926
地方債償還支出	879
その他の支出	47
財務活動収入	984
地方債発行収入	984
その他の収入	-
財務活動収支	58
本年度資金収支額	-421
前年度末資金残高	1,214
本年度末資金残高	792
前年度末歳計外現金残高	61
本年度歳計外現金増減額	-11
本年度末歳計外現金残高	50
本年度末現金預金残高	842

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:茨城県境町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	49,382	固定負債	23,790
有形固定資産	44,654	地方債	13,485
事業用資産	21,880	長期未払金	-
土地	3,756	退職手当引当金	2,106
立木竹	-	損失補償等引当金	30
建物	26,633	その他	8,170
建物減価償却累計額	-11,953	流動負債	1,805
工作物	3,398	1年内償還予定地方債	1,268
工作物減価償却累計額	-786	未払金	160
船舶	2	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	168
航空機	-	預り金	50
航空機減価償却累計額	-	その他	159
その他	-	負債合計	25,595
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	833	固定資産等形成分	50,784
インフラ資産	21,526	余剰分(不足分)	-22,642
土地	1,063		
建物	434		
建物減価償却累計額	-164		
工作物	51,218		
工作物減価償却累計額	-31,370		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	346		
物品	3,226		
物品減価償却累計額	-1,978		
無形固定資産	386		
ソフトウェア	4		
その他	382		
投資その他の資産	4,341		
投資及び出資金	96		
有価証券	-		
出資金	95		
その他	1		
投資損失引当金	-22		
長期延滞債権	194		
長期貸付金	88		
基金	3,998		
減債基金	36		
その他	3,961		
その他	-		
徴収不能引当金	-12		
流動資産	4,355		
現金預金	2,778		
未収金	177		
短期貸付金	-		
基金	1,402		
財政調整基金	1,137		
減債基金	265		
棚卸資産	6		
その他	2		
徴収不能引当金	-11		
資産合計	53,737	純資産合計	28,142
		負債及び純資産合計	53,737

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	23,624
業務費用	12,244
人件費	2,728
職員給与費	1,712
賞与等引当金繰入額	168
退職手当引当金繰入額	470
その他	378
物件費等	9,175
物件費	6,487
維持補修費	227
減価償却費	2,460
その他	-
その他の業務費用	342
支払利息	110
徴収不能引当金繰入額	15
その他	217
移転費用	11,380
補助金等	9,061
社会保障給付	2,263
他会計への繰出金	-
その他	55
経常収益	1,213
使用料及び手数料	974
その他	239
純経常行政コスト	22,411
臨時損失	27
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	2
損失補償等引当金繰入額	2
その他	24
臨時利益	3
資産売却益	-
その他	3
純行政コスト	22,435

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	合計	固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	27,915	49,812	-21,897	
純行政コスト(△)	-22,435		-22,435	
財源	22,623		22,623	
税収等	15,322		15,322	
国県等補助金	7,301		7,301	
本年度差額	187		187	
固定資産等の変動(内部変動)		960	-960	
有形固定資産等の増加		3,163	-3,163	
有形固定資産等の減少		-2,461	2,461	
貸付金・基金等の増加		7,980	-7,980	
貸付金・基金等の減少		-7,723	7,723	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	40	40		
その他	-	-27	27	
本年度純資産変動額	227	972	-745	
本年度末純資産残高	28,142	50,784	-22,642	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,722
業務費用支出	9,343
人件費支出	2,246
物件費等支出	6,808
支払利息支出	110
その他の支出	179
移転費用支出	11,380
補助金等支出	9,061
社会保障給付支出	2,263
他会計への繰出支出	-
その他の支出	55
業務収入	22,480
税込等収入	15,238
国県等補助金収入	6,019
使用料及び手数料収入	982
その他の収入	240
臨時支出	18
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	18
臨時収入	-
業務活動収支	1,739
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,193
公共施設等整備費支出	2,943
基金積立金支出	7,239
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10
その他の支出	-
投資活動収入	8,235
国県等補助金収入	1,249
基金取崩収入	6,967
貸付金元金回収収入	8
資産売却収入	1
その他の収入	11
投資活動収支	-1,958
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,305
地方債償還支出	1,257
その他の支出	47
財務活動収入	1,019
地方債発行収入	1,019
その他の収入	-
財務活動収支	-286
本年度資金収支額	-504
前年度末資金残高	3,232
本年度末資金残高	2,728
前年度末歳計外現金残高	61
本年度歳計外現金増減額	-11
本年度末歳計外現金残高	50
本年度末現金預金残高	2,778

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:茨城県境町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,714	固定負債	24,441
有形固定資産	46,329	地方債等	13,867
事業用資産	23,093	長期未払金	-
土地	4,095	退職手当引当金	2,329
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	2
立木竹	-	その他	8,243
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,232
建物	28,579	1年内償還予定地方債等	1,335
建物減価償却累計額	-13,285	未払金	663
建物減損損失累計額	-	未払費用	32
工作物	5,161	前受金	24
工作物減価償却累計額	-2,366	前受収益	86
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	193
船舶	8	預り金	72
船舶減価償却累計額	-6	その他	825
船舶減損損失累計額	-	負債合計	27,673
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	53,428
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-23,086
航空機	-	他団体出資等分	334
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	907		
インフラ資産	21,526		
土地	1,063		
土地減損損失累計額	-		
建物	434		
建物減価償却累計額	-164		
建物減損損失累計額	-		
工作物	51,218		
工作物減価償却累計額	-31,370		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	346		
物品	4,320		
物品減価償却累計額	-2,610		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	389		
ソフトウェア	6		
その他	383		
投資その他の資産	4,996		
投資及び出資金	85		
有価証券	19		
出資金	65		
その他	1		
長期延滞債権	194		
長期貸付金	68		
基金	4,623		
減債基金	36		
その他	4,587		
その他	37		
徴収不能引当金	-12		
流動資産	6,635		
現金預金	3,256		
未収金	1,292		
短期貸付金	30		
基金	1,684		
財政調整基金	1,419		
減債基金	265		
棚卸資産	123		
その他	260		
徴収不能引当金	-11		
繰延資産	0	純資産合計	30,676
資産合計	58,349	負債及び純資産合計	58,349

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	28,916
業務費用	15,866
人件費	3,511
職員給与費	2,385
賞与等引当金繰入額	193
退職手当引当金繰入額	471
その他	462
物件費等	11,294
物件費	7,490
維持補修費	306
減価償却費	2,689
その他	808
その他の業務費用	1,061
支払利息	112
徴収不能引当金繰入額	15
その他	935
移転費用	13,050
補助金等	10,723
社会保障給付	2,264
その他	63
経常収益	3,976
使用料及び手数料	1,029
その他	2,947
純経常行政コスト	24,939
臨時損失	29
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
損失補償等引当金繰入額	2
その他	24
臨時利益	1
資産売却益	0
その他	1
純行政コスト	24,967

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,522	52,312	-22,139	349
純行政コスト(△)	-24,967		-24,952	-15
財源	25,041		25,041	-
税収等	16,486		16,486	-
国県等補助金	8,555		8,555	-
本年度差額	74		90	-15
固定資産等の変動(内部変動)		1,064	-1,064	
有形固定資産等の増加		3,359	-3,359	
有形固定資産等の減少		-2,691	2,691	
貸付金・基金等の増加		8,154	-8,154	
貸付金・基金等の減少		-7,758	7,758	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	42	42		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	37	36	1	-
その他	0	-27	27	
本年度純資産変動額	154	1,116	-946	-15
本年度末純資産残高	30,676	53,428	-23,086	334

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名:茨城県境町
会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,500
業務費用支出	12,450
人件費支出	2,948
物件費等支出	8,609
支払利息支出	112
その他の支出	781
移転費用支出	13,050
補助金等支出	10,723
社会保障給付支出	2,264
その他の支出	63
業務収入	27,005
税収等収入	16,403
国県等補助金収入	7,267
使用料及び手数料収入	1,037
その他の収入	2,298
臨時支出	21
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	21
臨時収入	1
業務活動収支	1,485
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,527
公共施設等整備費支出	3,091
基金積立金支出	7,346
投資及び出資金支出	42
貸付金支出	28
その他の支出	20
投資活動収入	8,278
国県等補助金収入	1,254
基金取崩収入	7,004
貸付金元金回収収入	8
資産売却収入	1
その他の収入	11
投資活動収支	-2,249
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,354
地方債等償還支出	1,306
その他の支出	47
財務活動収入	1,085
地方債等発行収入	1,085
その他の収入	-
財務活動収支	-268
本年度資金収支額	-1,032
前年度末資金残高	4,236
比例連結割合変更に伴う差額	2
本年度末資金残高	3,205
前年度末歳計外現金残高	61
本年度歳計外現金増減額	-11
本年度末歳計外現金残高	50
本年度末現金預金残高	3,256